

No. 151

経済技術協力国別資料シリーズ

# インドネシア

REPUBLIC OF INDONESIA

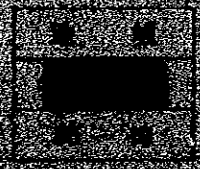
1985年8月

国際協力事業団  
企画部地域課

JICA

108
36
PLC

LIBRARY



国際協力事業団	
受入 月日 '86. 9. 25	108
登録 No. 12218	36
	PLC

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては国際協力の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導・御叱を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと存じます。

昭和60年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋雅二

JICA LIBRARY



1033399[5]

● 国際機関名略称

- AFDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

# 「インドネシア」に対する 経済・技術協力の概要

## 目次

### 1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 / 1
- 1-2 開発計画概要 / 3
- 1-3 1985年度予算 / 7

### 2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 8
- 2-2 最近の援助動向 / 8

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12

### 4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 / 32
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 39

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 インドネシアの概要

- 面積 1,919 千km<sup>2</sup> (日本の 5.2 倍)
- 人口<sup>(a)</sup> 152,598 千人  
(1982 年央)
- 政体 立憲共和制  
元首: 大統領。スハルト (SOEHARTO)
- 民族 インドネシア民族 (ジャワ族, スンダ族, ミナンカバウ族等多数の種族に分れる)。
- 言語 インドネシア語 (国語) の他, ジャワ語, スンダ語等の多数の種族語が使用されている。
- 宗教 イスラム教徒 87.5%, キリスト教徒 7.5%, ヒンズー・仏教徒 2.8%, 儒教徒 1.7%, 原始宗教その他 0.5%
- 教育 小学校 6 年 (義務制), 中学校 3 年, 高校 3 年, 大学は学部により異なるが平均 5 年。  
小学校年令層に占める就学者数 (1981)<sup>(b)</sup>: 100%  
中学校 " : 30%  
成人識字率 (1978)<sup>(c)</sup> : 62.0%
- 貿易 (1982)<sup>(d)</sup> 貿易額 (輸出入総額): 39,188 百万米ドル  
輸出額 (FOB) : 22,329 百万米ドル  
日本, アメリカ, シンガポール, オーストラリア, フィリピン  
輸入額 (CIF) : 16,859 百万米ドル  
日本, アメリカ, シンガポール, ドイツ, イギリス
- 外貨準備総額<sup>(b)</sup> 6,248 百万米ドル  
(1982)
- 対外公的債務残高<sup>(b)</sup> 18,421 百万米ドル (対 GNP 比 21.1%)
- 債務返済比率<sup>(b)</sup> 対 GNP 比 2.6% 対輸出比 8.3%  
(1982)
- GNP (1982)<sup>(a)</sup> 88,960 百万米ドル (1人当たり 580 米ドル)
- 消費者物価指数<sup>(e)</sup>

	1981	1982	1983
	112.2	122.9	137.4
- 会計年度 4月1日-3月31日
- 援助の要請

### (1) 無償資金協力・技術協力

関係各省庁は、各々所管分野の援助対象案件に関し、いずれの先進国に要請するかを含め、国家開発企画庁 (BAPPENAS) に説明の上、了解を求め (BAPPENAS の了解が得られれば、ブルー・ブックに掲載される)、その後各国別要請案件を大統領府技術協力調整委員会に持ち込む。同委員会は、関係各省庁より持ち込まれた援助要請案件を整理の上、再度 BAPPENAS と協議しつつ、各援助国政府に対し援助要請を提出する。

### (2) 借 款

関係各省庁は、援助要請案件リストを毎年作成し、年末にかけて BAPPENAS に持ち込み説明する。BAPPENAS はこれを整理の上ブルー・ブックを作成し、各援助国別に援助要請リストを作成、提示する。どのプロジェクトをどの援助国政府に要請するかは、BAPPENAS が関係省庁の希望をも踏まえつつ決定する。

(出 典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984 (c): 世銀, World Tables 1983

(d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984



インドネシアは、南北約1,900キロ、東西約5,100キロにわたって散在する大小1万余の島々から成り、年平均気温27℃の熱帯性気候である。

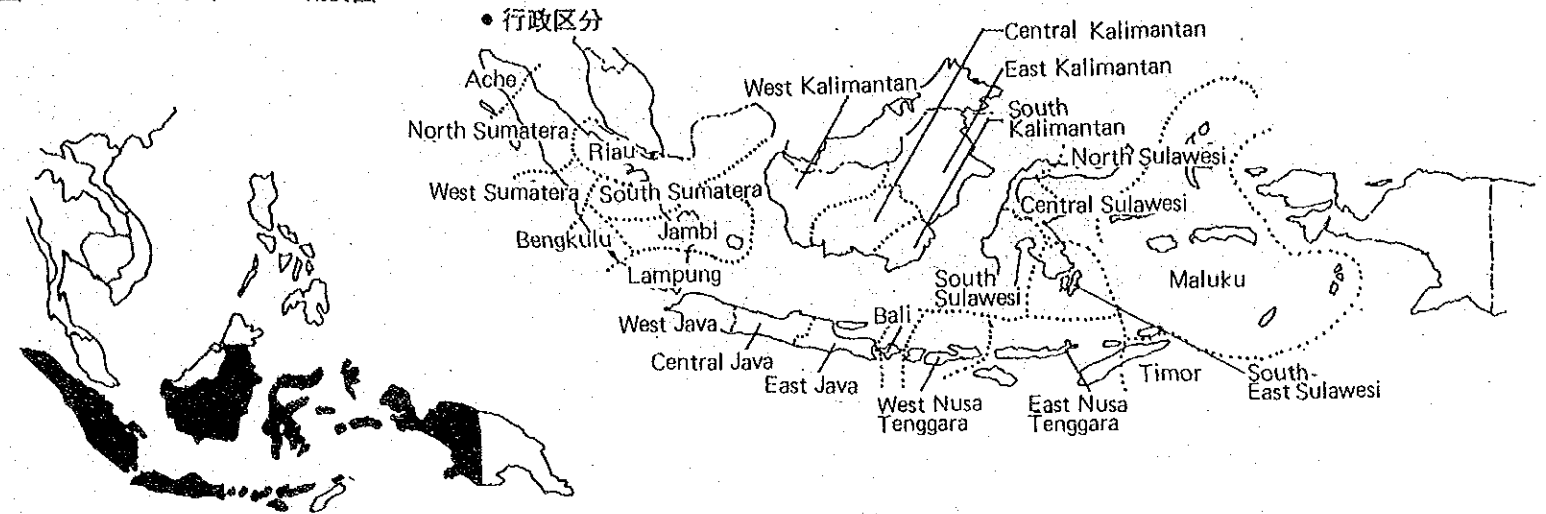
インドネシアの歴史は、①ヒンズー教文明時代、②イスラム教文明時代、③オランダ統治時代、④独立の4期に大別することができる。第2次大戦中日本の占領下にあったインドネシアは、1945年戦争終結とともに8月17日共和国として独立を宣言した。

初代スカルノ大統領は、55年には共和国最初の総選挙を行い、更に同年第1回アジア・アフリカ会議を主催した。

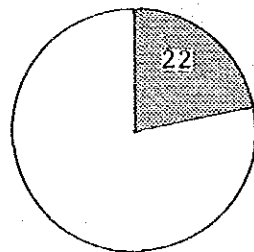
60年には西イリアンの帰属をめぐるオランダとの国交を断絶したが63年の国連決議(西イリアンをインドネシアの管理下におく)により終止符がうたれ西イリアンはインドネシアの一部となった。また1965年には国連を脱退したが、経済的にはインフレの急進等経済困難が深まった。

68年に誕生したスハルト現政権は、積極自由外交、非同盟中立主義、ASEANを中心とする近隣諸国との協力推進を外交の基本とし、内では、政治的・経済的安定の確立、国民生活の向上及び経済開発を目標としている。しかしながら、国家歳入の6割、輸出の8割を石油に依存するインドネシア経済が81年以降、世界不況による石油減産で大きな打撃を受けたため、数々の経済政策がとられた。今後、長期的には、石油に過度に依存しない産業構造への転換が模索されている。

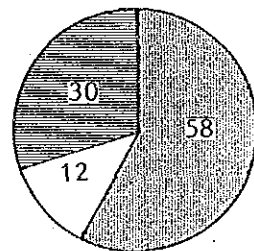
図1-1 インドネシアの概要図



都市化率 (%)



労働力比率 (%)



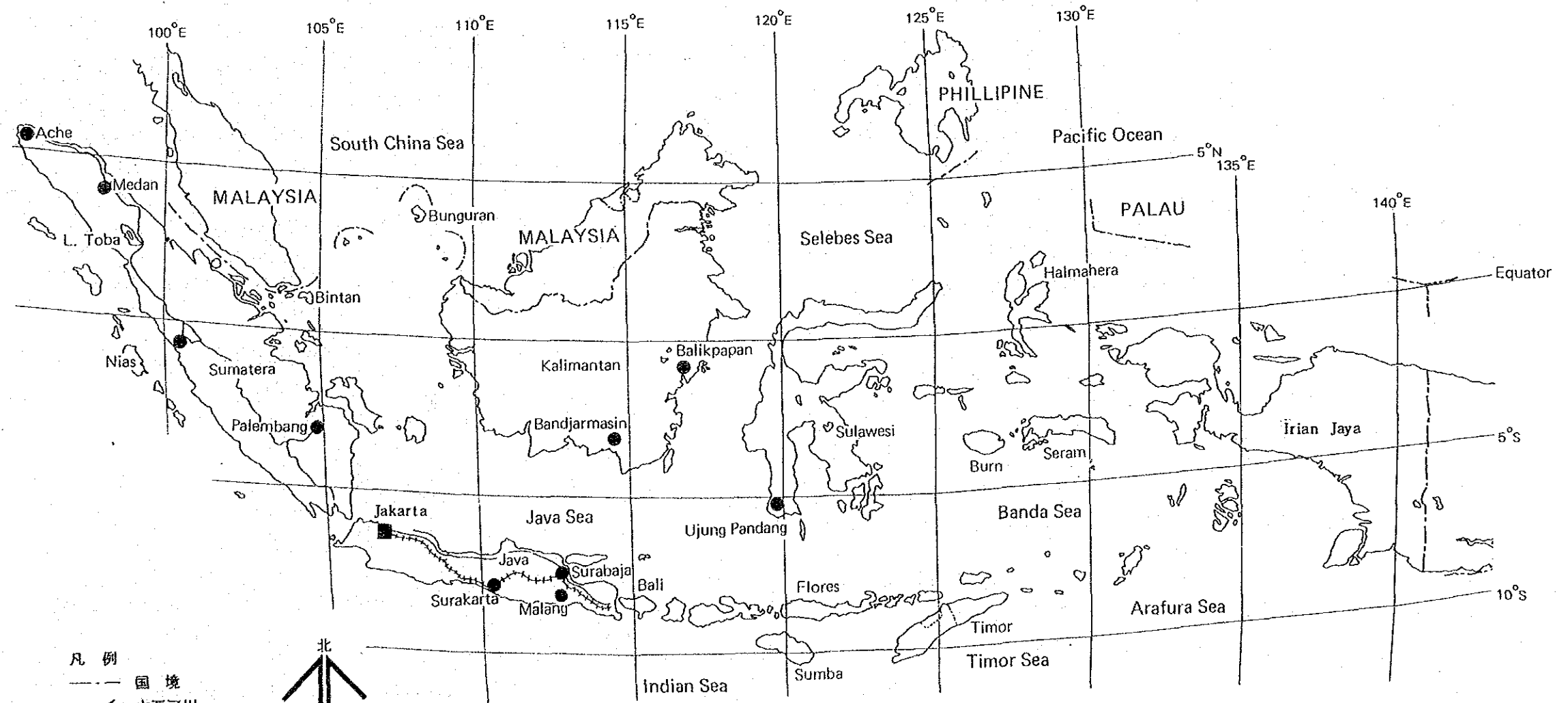
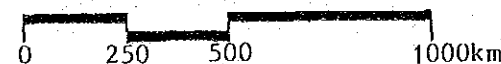
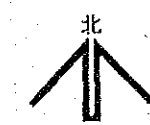
注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。  
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

農業部門 (農林水産業、狩猟)  
工業部門 (鉱業、製造業、建設業、電気、水道、ガス事業)  
サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀 1984)

凡例

— 国境  
— 主要河川  
- - - 州境  
● 地方主要都市  
— 主要道路  
+++++ 鉄道



## 1-2 開発計画概要

### 1-2-1 既往の開発計画

第1次開発5カ年計画開始前のインドネシア経済は、内には超インフレ、生産の衰退、外には巨額の対外債務を抱え経済的に困難な状況にあった。そのため「イ」政権はインドネシア経済の再建および開発を最優先政策課題とし、財政の均衡をはかるとともに積極的な外資導入による開発政策をとり経済基盤の拡充に務めた。69年の第1次5ケ年計画開始以来、経済開発は5ケ年計画を基本的拠り所とするようになり、この遂行に全力を尽くしてきている。

第1次開発5ケ年計画	1969/70—73/74
第2次開発5ケ年計画	1974/75—78/79
第3次開発5ケ年計画	1979/80—83/84
第4次開発5ケ年計画	1984/85—88/89（現行）

#### 【計画目標と成果】

##### (1) 1970年代

第1次開発5ケ年計画（1969/70—73/74）は経済の再建、緊要の生活物資、特に食糧増産に重点を置き、GDP成長目標5%に対し7.7%の実績をあげることができた。第2次開発5ケ年計画（1974/75—78/79）では、食糧・衣類の質および量の向上・インフラの拡充を目標にし、GDP成長率の目標を7.5%の高目に設定した。この計画においては、石油危機後の世界的不況やプルトミナ財政破綻（1975, 76）、農業生産の不振（1976, 77）などがあって目標には達しなかったものの6.9%と一応の水準を達成した。概して、1970年代は石油の増大、石油価格の高騰等による高度成長の時期であったといえる。

##### (2) 1980年代

第3次開発5ケ年計画に入り、1980, 81年は米の豊作により高度成長を維持し（それぞれ9.6%, 7.6%）たが、1981年以後世界的景気後退の影響を受けた。石油生産の削減、OPECによる石油価格の引き下げ等により成長率は急速に下降した。これに対し政府はルピアの大幅切り下げ、各種政府プロジェクトの繰延、緊縮財政、金融統制の緩和等、一連のドラスチックな経済政策を打ち出した。1983年以後の世界経済の回復に伴い、一連の政策の成果も明るい見通しが出てきた。ただし、1980年代は1970年代ほどの高度成長は期待できず、石油に依存した産業構造の転換等が当国の新しい課題となっており、既に1982年以後の石油減産の影響は国際収支の悪化を招いた。石油生産30万バレル/日の削減は、輸出量で年間約30億ドルの減少となり、非石油ガス製品の輸出も1981, 82年に大幅減少となった。この結果、1980/81年度において経常収支4.4億ドルの黒字から、1981/82年度には22.7億ドルの赤字に転落した。また1983年にはOPECによる価格の引き下げでさらに国際収支の悪化を招き、政府歳入に大きな打撃を与えた。



## 1-2-2 現行の開発計画

(第4次開発5ヶ年計画, 1984/85 - 88/89)

### 【目 標】

国家政策の基本方針は(1)生活水準, 教育および福祉の向上と公平化, (2)次の開発段階を準備するための基礎を固めることである。そのためには経済部門の開発を重視し, 食糧自給のための農業振興, 機械工業, 重工業および軽工業の振興に重点が置かれている。また第3次計画に掲げられた3原則「Trilogi」(均衡ある発展と成果の公平な分配, 高経済成長および国家の安定), および公平に関する8項目の実現に向けて引き続き務力が払われている。8項目は(1)衣食住における必需品の確保と分配の公平, (2)教育および保健サービスの公平, (3)所得分配の公平, (4)雇用機会の公平, (5)事業活動の公平, (6)開発事業に対する参加の公平, とくに婦人および青年の参加, (7)国土全域における開発の公平, (8)正義享受の公平, から成る。このような目標達成のために政治の安定, 治安維持の強化などによる国家の安定化も強調されている。

### 【マクロ指標】

GDP についてみると第3次計画が年平均6.5%の伸びを見込んだのに対し, 第4次計画では約5%と低めの成長率を見込んでいる。部門別年平均伸び率は農業3%, 鉱業2.4%, 製造業9.5%, 建設業5%, 運輸・通信5.2%, その他5%としている。製造業を第4次計画の主導的な役割を果たす部門として位置付けており, 雇用機会の拡大, 非石油輸出の促進のための重要部門としている。また製造業とともに農業の発展に力点を置き, バランスのとれた経済構造への転換を図るとしている。

表1-1 国内総生産部門別構成比

		単位: %		
		1983/84 (計画期間)	伸び率	1988/89 (目標)
1.	農 業	29.2	(3.0)	26.4
2.	鉱 業	7.4	(2.4)	6.6
3.	製 造 業	15.8	(9.5)	19.4
4.	建 設 業	6.3	(5.0)	6.3
5.	運 輸 ・ 通 信	6.0	(5.2)	6.0
6.	そ の 他	35.3	(5.0)	36.3
総 計		100.0	(5.0)	100.0

出典: REPELITA IV (第4次開発5ヶ年計画)

### 【人 口】

1983年現在158.1百万人から年率約2%増を見込み, 1988年末には175.6百万人となるとしている。ジャワ島の人口は1983年で96.9百万人であるが, 1988年末までの伸びはジャワ島以外の地域でより高くなるとし, 人口の地方拡散を図っている。

表1-2 人口および人口密度 (1983, 1988)

	人口 (百万人)		面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人 / km <sup>2</sup> )	
	1983	1988		1983	1988
ジャワ	196.9 ( 61.3 %)	106.0 ( 60.4 %)	132.2	733	801
その他	661.2 ( 38.7 %)	69.6 ( 39.6 %)	1,787.2	34	39
総計	158.1 ( 100.0 %)	175.6 ( 100.0 %)	1,919.4	82 (平均)	92 (平均)

出典: REPELITA IV

## 【国際収支】

外貨獲得のためには輸出促進が図られる。輸出額は年平均10.0%の伸びが見込まれ、非石油輸出額の伸びが15.8%と高い、石油・LNG輸出額の伸びはわずか7.6%増としている。非石油輸出額の総輸出額に占める割合は1983/84年度の26.8%から34.6%に引き上げ、また非石油輸出額に占める工業製品輸出額を37.2%から50.5%に引き上げる計画である。

総輸入額は年平均7.7%で伸びるとしている。消費財の輸入の伸びは輸入代替品開発政策の強化により1.5%におさえており、原材料、資本財の輸入は経済成長に必須のものとして年率6.9%、11.8%と高い値を見込んでいる。

貿易収支は大幅黒字を見込んでいるが、経常収支は赤字となっている。

表1-3 輸 出 額

単位: 百万米ドル

	1983/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89	平均伸び率 (%)
石油/LNG	14,140	13,825	15,424	17,317	19,008	20,363	7.6
非石油/LNG	5,170	6,050	7,009	8,015	9,215	10,753	15.8
総計	19,310	19,875	22,433	25,332	28,225	31,116	10.0

出典: REPELITA IV

表1-4 国際収支 (1983/84 - 88/89)

単位: 百万米ドル

	1983/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89
A. 財・サービス						
1. 貿易収支	2,207	2,588	3,454	4,488	5,317	6,317
非石油/LNG	-7,634	-7,140	-7,473	-7,996	-8,421	-8,441
石油/LNG	9,841	9,728	10,927	12,484	13,738	14,758
2. サービス(ネット)	-6,918	-7,257	-8,026	-8,570	-9,087	-9,548
非石油/LNG	-3,961	-4,283	-4,736	-4,931	-5,021	-5,166
石油/LNG	-2,957	-2,947	-3,290	-3,639	-4,066	-4,382
3. 経常収支	-4,711	-4,669	-4,572	-4,082	-3,770	-3,231
非石油/LNG	-11,595	-11,423	-12,209	-12,927	-13,442	-13,607
石油/LNG	6,884	6,754	7,637	8,845	9,672	10,376
B. 政府資本移動	6,030	5,482	5,079	5,070	5,568	5,713
C. 債務元本返済	-988	-1,297	-1,380	-1,665	-2,169	-2,536
D. 民間資本	1,244	695	1,097	927	821	692
E. 通貨移動	-2,061	-210	-224	-250	-450	-638
F. 誤差・脱漏	486					

出典: REPELITA IV

【財 政】

計画期間中の政府財源は 154 兆 5,814 億ルピアであり、経常支出が75兆9,719億ルピア、開発支出78兆 6,095億ルピアとなっている。歳入面では国内収入が125兆 4,676億ルピア、外国収入が29兆 1,138億ルピアである。国内収入については新税制政策の導入を通じて、非石油税収の増大を見込んでいる。

歳出面では、政府は以下の点を強調している。

- ① 開発便益の公平な分配
- ② 社会福祉の向上
- ③ 社会資本の充実
- ④ 雇用機会の増大

概して民間セクターの役割を強化する方向にあり、政府財源を社会的、物理的基盤整備に向け、強力な政策により民間投資と企業活動を活性化すべく環境整備することも重視している。

表 1-5 政府財源 (1983/84 - 88/89)

単位：10 億ルピア

	1983/84	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89	第4次計画
国内収入	13,823.6	16,149.4	19,793.8	24,282.4	29,582.1	35,659.9	125,467.6
経常支出	7,275.1	10,101.1	12,042.8	14,582.5	17,725.5	21,520.0	75,971.9
財政収支	6,548.5	6,048.3	7,751.0	9,699.9	11,856.6	14,139.9	49,495.7
外国援助借入	2,741.8	4,411.0	5,098.0	5,715.3	6,686.8	7,202.7	29,113.8
開発支出	9,290.3	10,459.3	12,849.0	15,415.2	18,543.4	21,342.6	78,609.5

出典：REPELITA IV

表 1-6 開発支出の部門別配分

単位：10 億ルピア

	84/85	計 画 値	構 成 比 (%)
1. 農業・かんがい	1,401.7	10,014.3	12.74
2. 工業	650.0	4,281.9	5.45
3. 鉱業・エネルギー	1,300.9	12,125.9	15.43
4. 通信・観光	1,392.1	9,923.1	12.62
5. 流通・組合	127.1	969.2	1.25
6. 労働・移住	675.1	4,551.8	5.80
7. 地域開発	809.9	5,379.1	6.84
8. 宗教	62.9	507.2	0.65
9. 教育・文化	1,501.9	11,539.5	14.68
10. 保健・福祉	408.0	3,516.5	4.47
11. 住宅	432.7	2,980.6	3.79
12. 法律	80.4	629.2	0.80
13. 国防・治安維持	697.8	5,238.9	6.66
14. 情報・通信	67.1	498.6	0.63
15. 科学技術	205.9	1,757.7	2.24
16. 州政府関係	162.0	1,047.4	1.33
17. 企業振興	226.9	1,689.7	2.15
18. 天然資源・環境	256.9	1,958.8	2.49
総 計	10,459.3	78,609.5	100.00

出典：REPELITA IV

### 1-3 1985年度予算

スハルト大統領が1985年度予算案として1985年1月7日国会に提出したものの、  
 予算総額は23兆ルピアであり、前年度の12.1%増に相当する。

#### (1) 歳入

国内調達分が18兆6,000億ルピア(81%)、国外調達分が4兆4,000億ルピア(19%)となっている。国内調達分の約60%を石油・天然ガス収入に依存している。ただし前年度よりこの依存率は低下しており、これは石油・天然ガス以外の製品の輸出振興および税制改正による税収増加に重点を置いた政策転換の結果である。国外調達分の98%はプロジェクト援助であり、残り2%がプログラム援助となっている。

#### (2) 歳出

開発支出は抑えられているが、経常支出は急増している。

政府は開発プロジェクトの選定にあたって、以下のような波及効果を重視している。

- ① 福祉の向上
- ② 就業機会の拡大
- ③ 国民の所得増大

表1-7 1985年度予算案骨子

単位：兆ルピア

部門別の優先度および重点施策は以下のとおり。

- ① 教育関連：中高等学校施設の充実化
- ② 農業：稲作普及、農地拡大、灌漑施設拡充等

	1984	1985	増減率(%)
1. 国内収入	16.1	18.6	15.7
2. 経常支出	10.1	12.4	22.7
3. 財政収支	6.0	6.2	3.3
4. 外国援助借入	4.4	4.4	-1.0
5. 開発支出	10.4	10.6	1.8

出典：通商弘報，昭和60年1月9日

- ③ 運輸：イリアンジャヤ，東

部カリマンタン地区の道路整備，ジャカルタ，スラバヤ，メダン近辺の有料道路の建設

- ④ 鉱業・エネルギー：西スマトラの石炭開発，発電所および送電線の建設
- ⑤ 工業：輸入代替産業の育成，小規模工業育成，人材開発等
- ⑥ 保健：地域保健（保健所の整備），環境衛生（飲料水供給，排水施設整備），医療従事者の育成
- ⑦ 国内移住：ジャワ島より外領へ135,000世帯の移住
- ⑧ 協同組合：管理者の育成
- ⑨ 地域開発：農村家庭福祉の改善
- ⑩ 労働：熟練労働者の育成
- ⑪ 科学・技術：先端技術の習得
- ⑫ 天然資源・環境：植林，森林保全
- ⑬ 防衛・保安：国防，社会治安の強化
- ⑭ 情報・法律・宗教：現行方針（パンチャシラ：五つの国是）

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

インドネシアに対する政府開発援助の実績は、1970年代、以下の様な推移を見せた。

- (1) 一般動向——インドネシアに対する援助の大部分は、毎年開催される IGGI 会議での討議に基づき、各国、国際機関の協調の下に行なわれている。右に示す 12 ヶ国、4 国際機関を含む、IGGI メンバーによる援助額は、約束額ベースでみると毎年着実に増加している。しかし純支出額ベースでの推移を見ると（図 2-1）1972 年、1976・77 年及び 1982 年と約 5 年の周期で援助額の落ち込みが見られる。この主な要因としては、石油価格の上昇に伴う国際収支・財政面が反映されたものと思われる。
- (2) 援助主体別推移——二国間：国際機関の比率は、おおむね 8：2 の割合で推移してきたが、国際機関による援助額が比較的安定の傾向にあるのに対し、近年二国間援助の伸びが大きい。（図 2-1）
- (3) 援助形態別推移——贈与の内、特に技術協力は、毎年着実な増加傾向にある一方、借款が援助額全体の変動を左右する大きな要因となっている。又、借款に対する返済額が 1978 年に 7 億ドルを超えその後も増加傾向にある。（図 2-2）
- (4) 主要援助国——1973 年以前援助額の約 4 割を占めていたアメリカの援助の落ち込みに対し、我が国がその後主要な位置を占め、援助総額の 3～4 割で推移している。その他オランダ、西ドイツ、オーストラリア、IDA を含めた 5 ヶ国、1 機関で援助総額の 80～90% を占めている。（図 2-3）

#### ● IGGI 会議

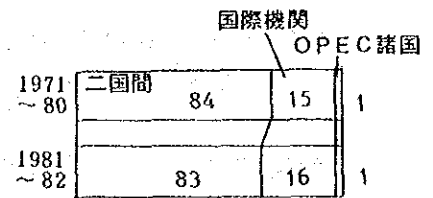
(Inter Governmental Group on Indonesia)

メンバー/ オーストラリア  
ベルギー  
カナダ  
フランス  
西ドイツ  
イタリア  
日本  
オランダ  
ニュージーランド  
スイス  
イギリス  
アメリカ  
AsDB  
IBRD  
IMF  
UNDP  
オブザーバー/ オーストラリア  
デンマーク  
フィンランド  
ノルウェー  
スペイン  
スウェーデン  
OECD/DAC  
EC  
IFAD  
UNICEF

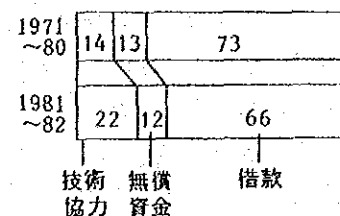
### 2-2 最近の援助動向

1981 年の援助総額は対前年比 2.7% 増に留まり、インフレ率を考慮すると実質減であった。更に 1982 年は△7.1% と名目価格でも援助額の減少となった。1970 年代の累積と 1981, 82 年の累積で援助主体、援助形態の配分を比較したものが右図である。援助主体については、二国間の比率がやや減少しているものの二国間 8 割、国際機関 2 割の比率は大きな変化はない。一方援助形態別には、無償資金協力 1 割の比率は同じだが、技術協力の伸びとそれに対応する借款の減少が最近の大きな傾向として挙げられる。主要援助国としては、日本、西ドイツ、オランダ、アメリカ、オーストラリア及び IDA の比率が安定しているが、この中でアメリカの減少傾向、オランダの増加傾向が見られる。（図 2-4、表 2-1、2-2）

#### ● 援助主体別比率の変化 (%)



#### ● 援助形態別比率の変化 (%)



インドネシアに対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

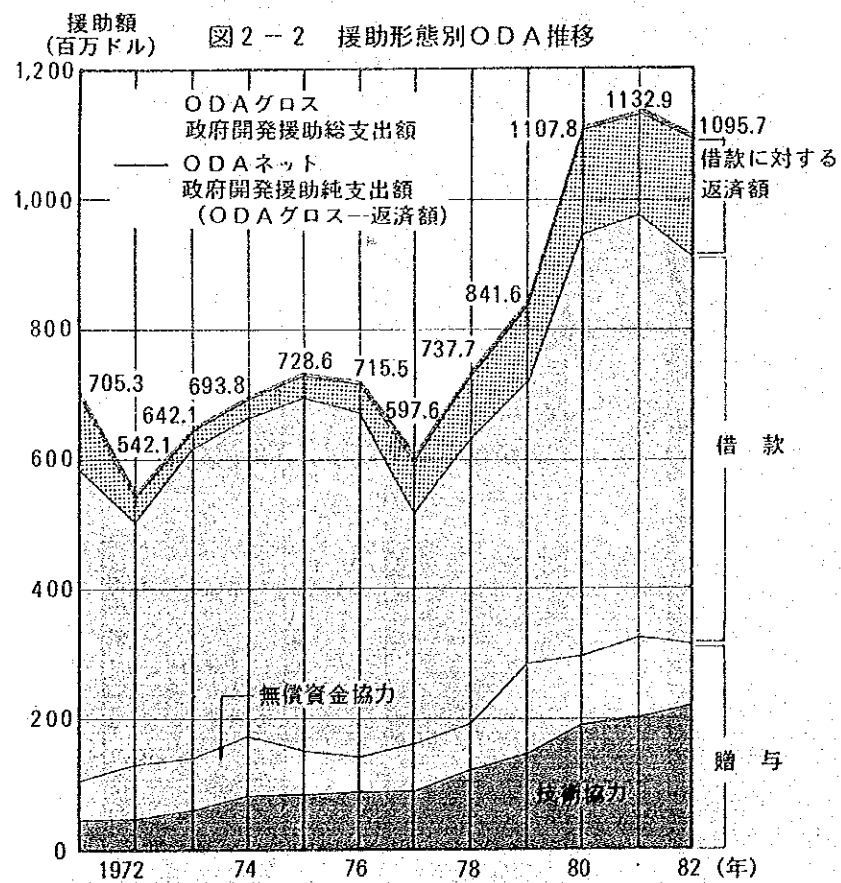
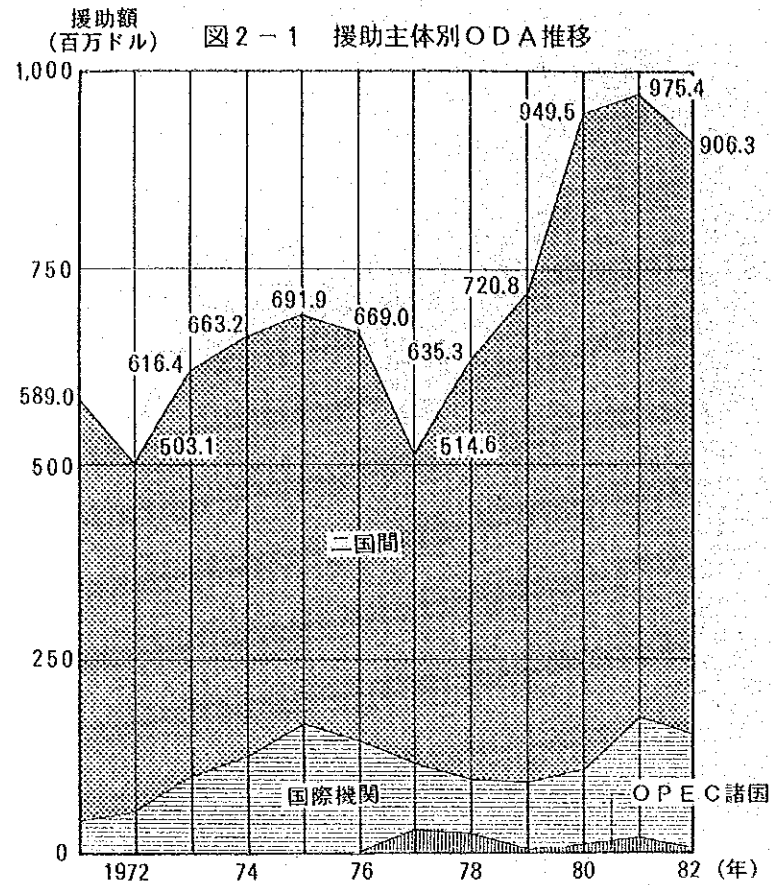
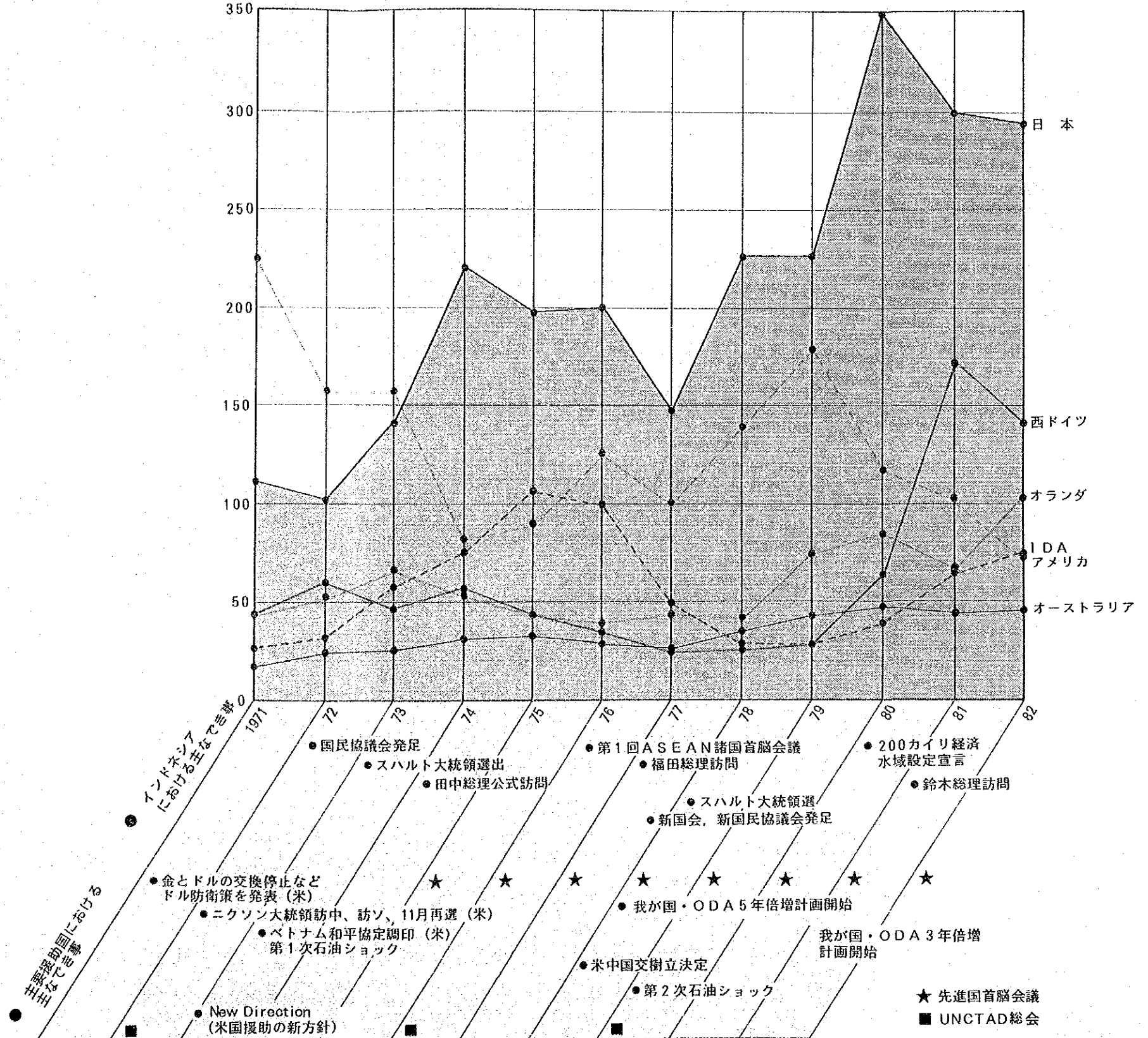


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移  
〈政府開発援助（ODA）純支出額ベース〉  
単位：百万ドル



(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対インドネシア政府開発援助（ODA）の実績

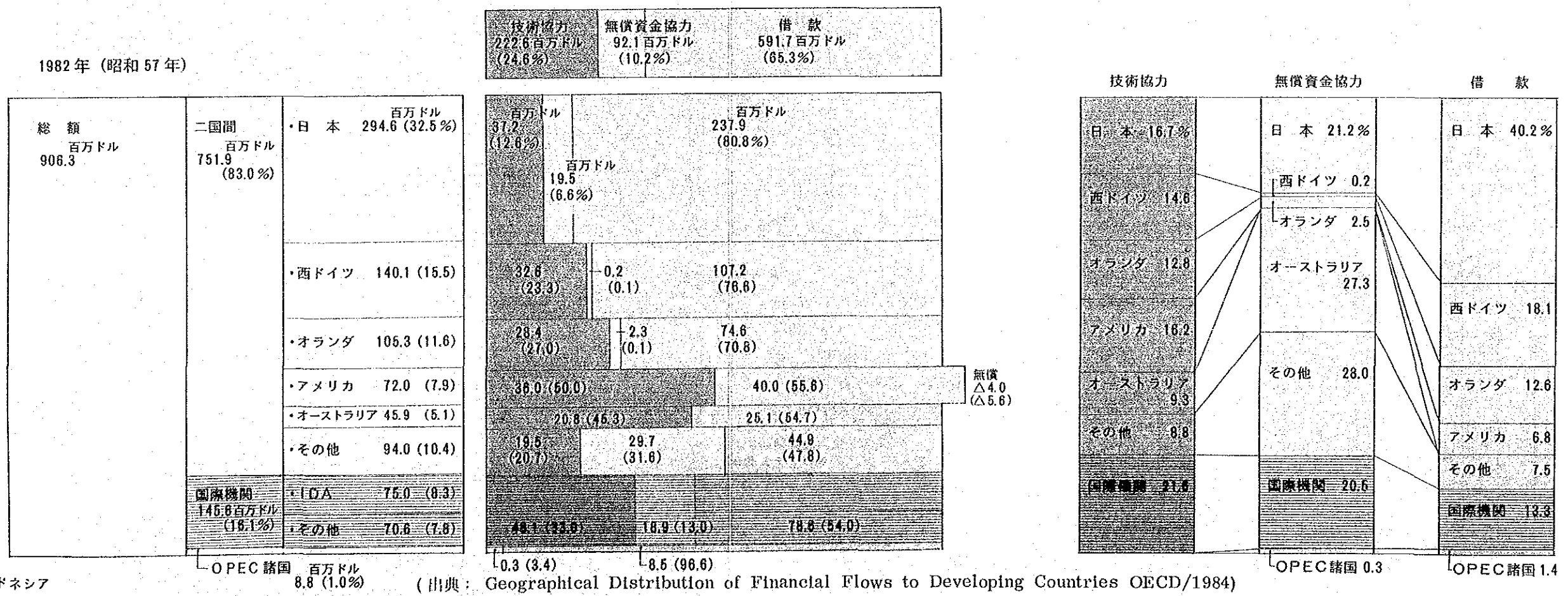
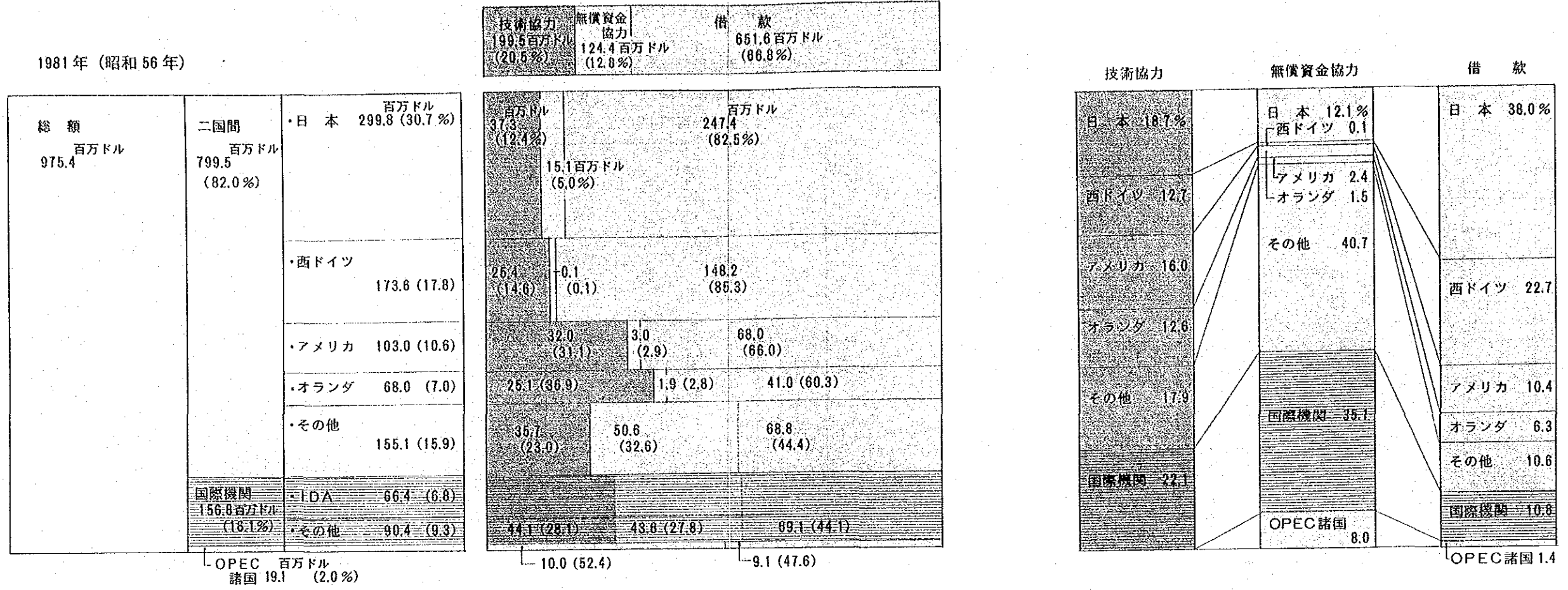




表2-1 1981年対インドネシア政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	37.3	( 18.7)	15.1	( 12.1)	247.4	( 38.0)	299.8	( 30.7)
	西ドイツ	25.4	( 12.7)	0.1	( 0.1)	148.2	( 22.7)	173.6	( 17.8)
	アメリカ	32.0	( 16.0)	3.0	( 2.4)	68.0	( 10.4)	103.0	( 10.6)
	オランダ	25.1	( 12.6)	1.9	( 1.5)	41.0	( 6.3)	68.0	( 7.0)
	オーストラリア	15.9	( 8.0)	28.9	( 23.3)	0.0	( 0.0)	44.8	( 4.6)
	フランス	4.7	( 2.4)	2.5	( 2.0)	36.5	( 5.6)	43.7	( 4.5)
	そ の 他	15.0	( 7.5)	19.2	( 15.4)	32.3	( 5.0)	66.6	( 6.8)
	(小計)	155.4	( 77.9)	70.7	( 56.9)	573.4	( 88.0)	799.5	( 82.0)
国 際 機 関	I D M	—	( —)	—	( —)	—	( —)	66.4	( 6.8)
	U N D P	—	( —)	—	( —)	—	( —)	15.3	( 1.6)
	UNICEF	—	( —)	—	( —)	—	( —)	13.1	( 1.3)
	そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	62.0	( 6.4)
	(小計)	44.1	( 22.1)	43.6	( 35.1)	69.1	( 10.6)	156.8	( 16.1)
O P E C 諸 国		0.0	( 0.0)	10.0	( 8.0)	9.1	( 1.4)	19.1	( 2.0)
合 計		199.5	(100.0)	124.4	(100.0)	651.6	(100.0)	975.4	(100.0)

表2-2 1982年対インドネシア政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政府開発援助総額	
		金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)	金 額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	37.2	( 16.7)	19.5	( 21.2)	237.9	( 40.2)	294.6	( 32.5)
	西ドイツ	32.6	( 14.6)	0.2	( 0.2)	107.2	( 18.1)	140.1	( 15.5)
	オランダ	28.4	( 12.8)	2.3	( 2.5)	74.6	( 12.6)	105.3	( 11.6)
	アメリカ	36.0	( 16.2)	-4.0	(-4.3)	40.0	( 6.8)	72.0	( 7.9)
	オーストラリア	20.8	( 9.3)	25.1	( 27.3)	0.0	( 0.0)	45.9	( 5.1)
	フランス	5.3	( 2.4)	0.8	( 0.9)	21.0	( 3.5)	27.1	( 3.0)
	そ の 他	14.2	( 6.4)	28.9	( 31.4)	23.9	( 4.0)	66.9	( 7.4)
	(小計)	174.5	( 78.4)	72.8	( 79.1)	504.6	( 85.3)	751.9	( 83.0)
国 際 機 関	I D A	—	( —)	—	( —)	—	( —)	75.0	( 8.3)
	U N D P	—	( —)	—	( —)	—	( —)	17.8	( 2.0)
	UNICEF	—	( —)	—	( —)	—	( —)	13.0	( 1.4)
	そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	39.8	( 4.4)
	(小計)	48.1	( 21.6)	18.9	( 20.5)	78.6	( 13.3)	145.6	( 16.1)
O P E C 諸 国		0.0	( 0.0)	0.3	( 0.3)	8.5	( 1.4)	8.8	( 1.0)
合 計		222.6	(100.0)	92.1	(100.0)	591.7	(100.0)	906.3	(100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

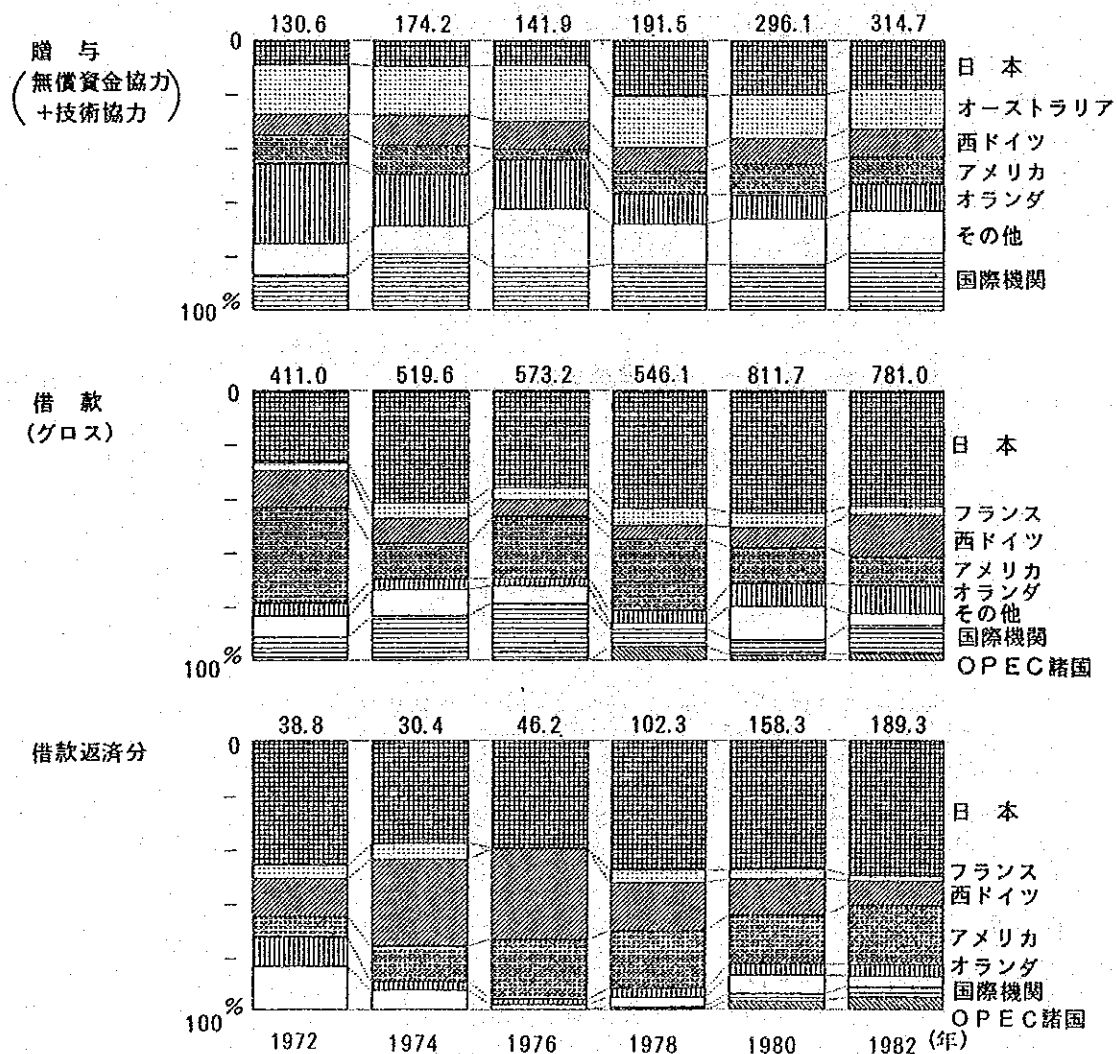
### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC 援助国の援助額からみた援助形態別貢献度は 図 3-1 に示す通りである。1982 年における実績値でみると、貢献度は以下のとおり。

対インドネシア援助で最も貢献度の高い国は、日本、オーストラリア、西ドイツ、アメリカ、オランダであり、この上位 5 ヶ国で対インドネシア贈与額の 62.9% を占めている。借款では、日本、西ドイツ、オランダからの援助が多く、これら 3 ヶ国で借款総額の 70.9% に達する。

図 3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

対インドネシア援助の経緯および特徴は以下のとおりである。

インドネシアへの援助は IGGI (Inter Governmental Group on Indonesia) によるもの NON-IGGI によるものに分かれる。IGGI 援助は国際機関・主要援助国を中心として 1966 年に開始された。IGGI には日米両国を含めオーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、ニュージーランド、スイス、イギリス等が参加しており、また、国際機関では IMF、世銀、AsDB、UNDP が加盟している。

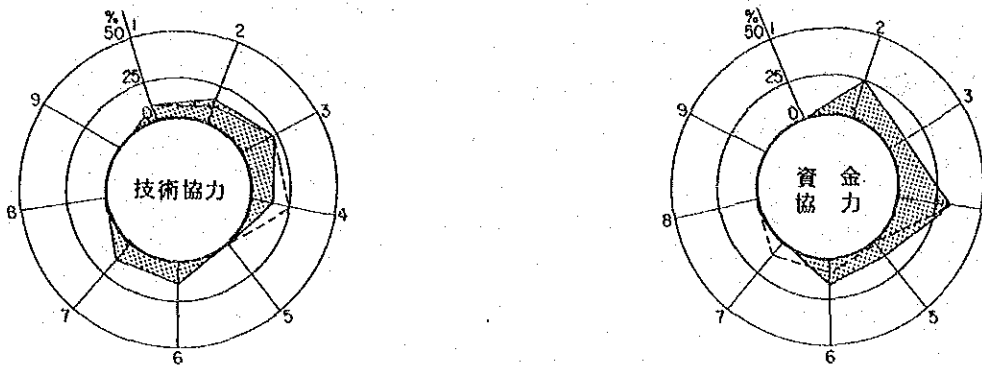
1967—81 年援助累計額でみると、インドネシアへの資金協力全体に占める IGGI による援助割合は 80 強となっている。

1970 年代の IGGI 援助内容をみると、1974 年の第 1 次石油危機を境として、70 年代前半はインドネシア経済の復興のための商品借款、食料援助等による即効性をねらった援助形態が中心であった。70 年代後半になると石油輸出によるインドネシアの国際収支好転を背景に、インドネシア経済の高度成長がみられ、その結果商品借款は中止され、食料援助も大幅に減少し、プロジェクト援助が中心となってきた。

1980 年代に入り、石油減産で国際収支が悪化したため、政府は極端な石油依存からの脱却を目指した。農業、製造業発展に力点を置き、さらに緊縮財政下で、効率的かつ機会均等の原則に基づくインフラ整備に力点を置いており、援助国は各国独自の援助戦略をとりつつ、このようなインドネシアの開発政策の変化に応じた援助方式をとっている。

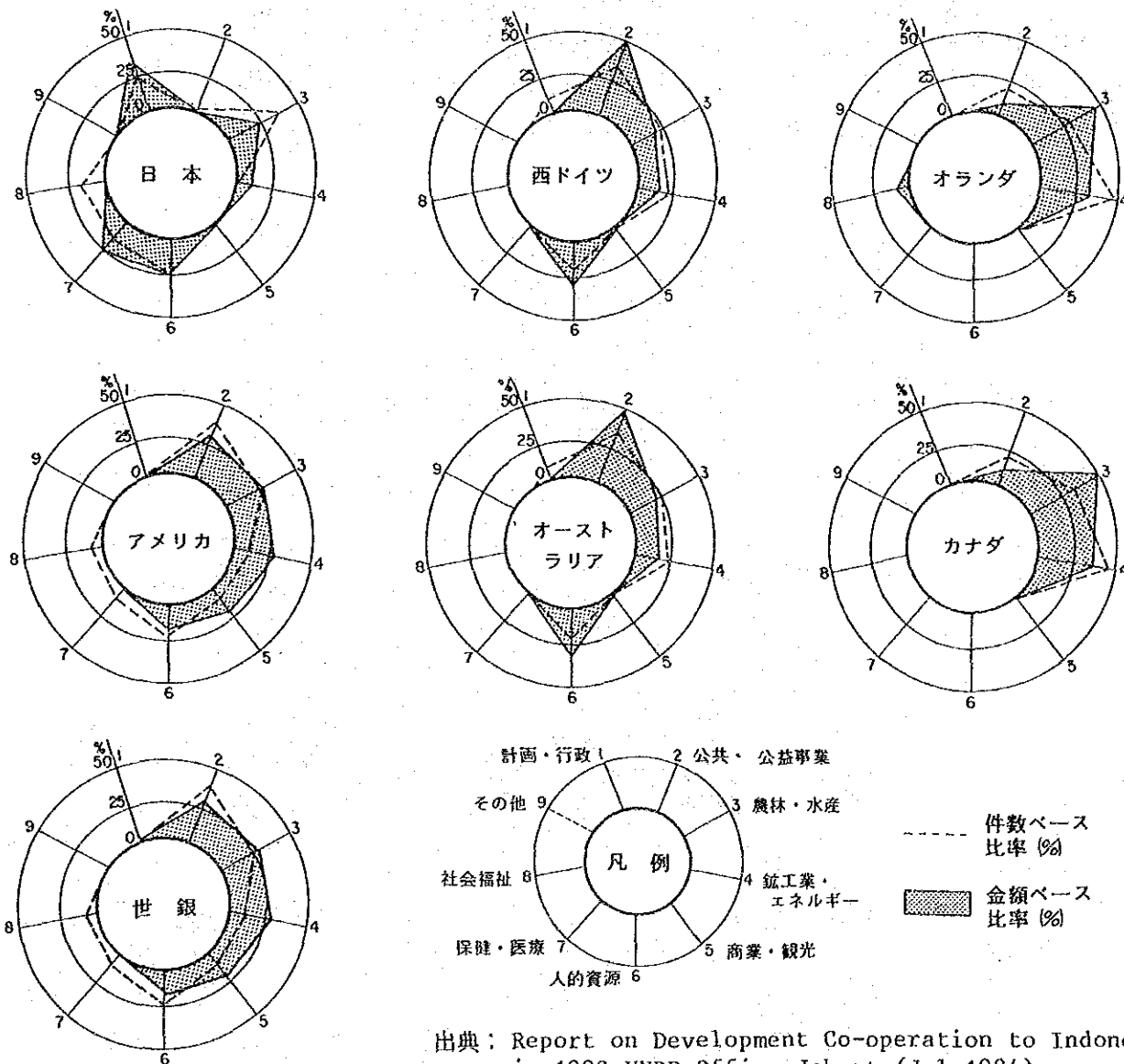
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1983年)

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴

技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典：Report on Development Co-operation to Indonesia in 1983; UNDP Office, Jakarta (Jul. 1984)

図3-3 主要経済技術協カプロジェクト位置図 (I) (ジャワ島及び広域プロジェクトを除く)

凡例 A-1-1・プロジェクト名  
 | 分野内通し番号  
 | 分野区分(巻末区分表参照)  
 | 主要援助国・国際機関名略称

独-西ドイツ  
 米-アメリカ  
 I-世銀グループ  
 そ-その他

蘭-オランダ  
 豪-オーストラリア  
 U-UNDP

蘭-4-2 Aceh & Maluka Electrification  
 米-1-1 Provincial Area Development Program I  
 豪-2-1 Indonesian Australian Concrete Bridges Projects F-HWII(a) Phase I  
 そ-2-1 Banda Aceh Meulaboa Highway  
 独-2-3 Extension of Port Belawan  
 独-2-2 Road Betterment  
 独-4-4 Bukit Asam Coal Mining Development  
 豪-4-1 Bah Bolon Irrigation Project  
 そ-2-2 Bukit Asam Coal Transport  
 そ-4-6 Second Irrigation Sector

独-3-1 Transmigration and Area Development, East Kalimantan LTA 46  
 I-2-2 Transmigration IV  
 I-3-1 NES VII  
 I-3-2 NES Sugar  
 米-3-2 Applied Agricultural Research  
 そ-4-2 Resource Evaluation Aerial Photo Mapping  
 独-2-2 Road Betterment  
 I-3-1 NES VII  
 U-2-2 Pioneer Air Service Scheme

蘭-4-2 Aceh & Maluka Electrification  
 米-3-2 Applied Agricultural Research

米-3-2 Applied Agricultural Research  
 そ-3-2 Volcanic Debris Control  
 そ-4-4 Bali/Madura Power Programme  
 そ-4-2 Resource Evaluation Aerial Photo Mapping  
 米-1-2 Provincial Area Development Program II  
 米-3-2 Applied Agricultural Research  
 豪-2-4 Kalbar Indonesia Australian Roads Project (KIARP)  
 I-3-1 NES VII  
 そ-4-2 Resource Evaluation Aerial Photo Mapping

そ-8-1 Assistance to Refugees from Indo-China in INDONESIA  
 蘭-4-3 Rowa Sragi II  
 I-2-1 0910 Settlement Planning Transmigration II  
 米-1-2 Provincial Area Development Program II  
 豪-2-1 Indonesian Australian Concrete Bridges Projects F-HW-II(a) Phase I  
 そ-3-3 Regional Development through Transmigration in Riau Province  
 独-7-1 Water Supply

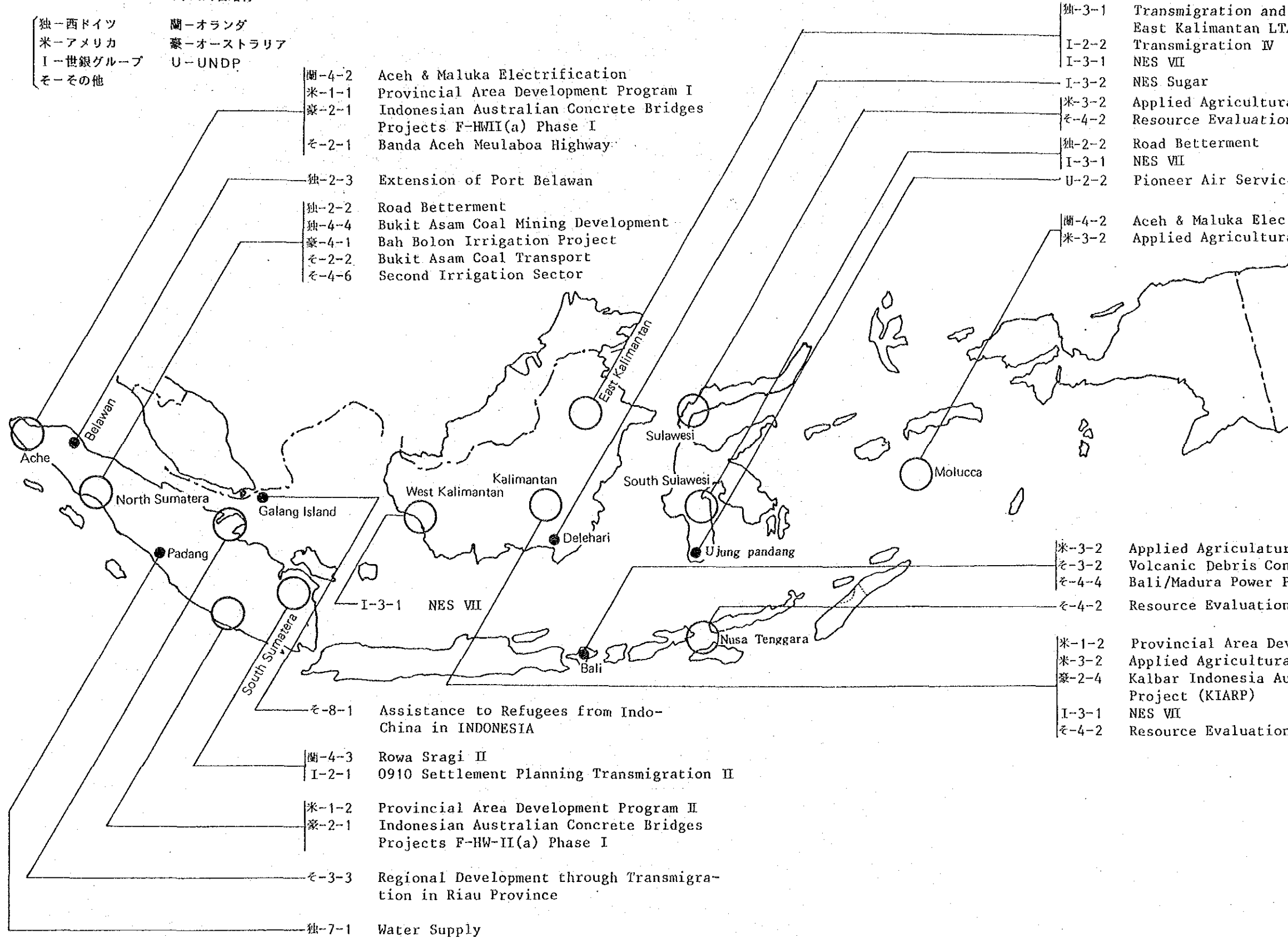


図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図(2)  
(ジャワ島及び広域プロジェクト)

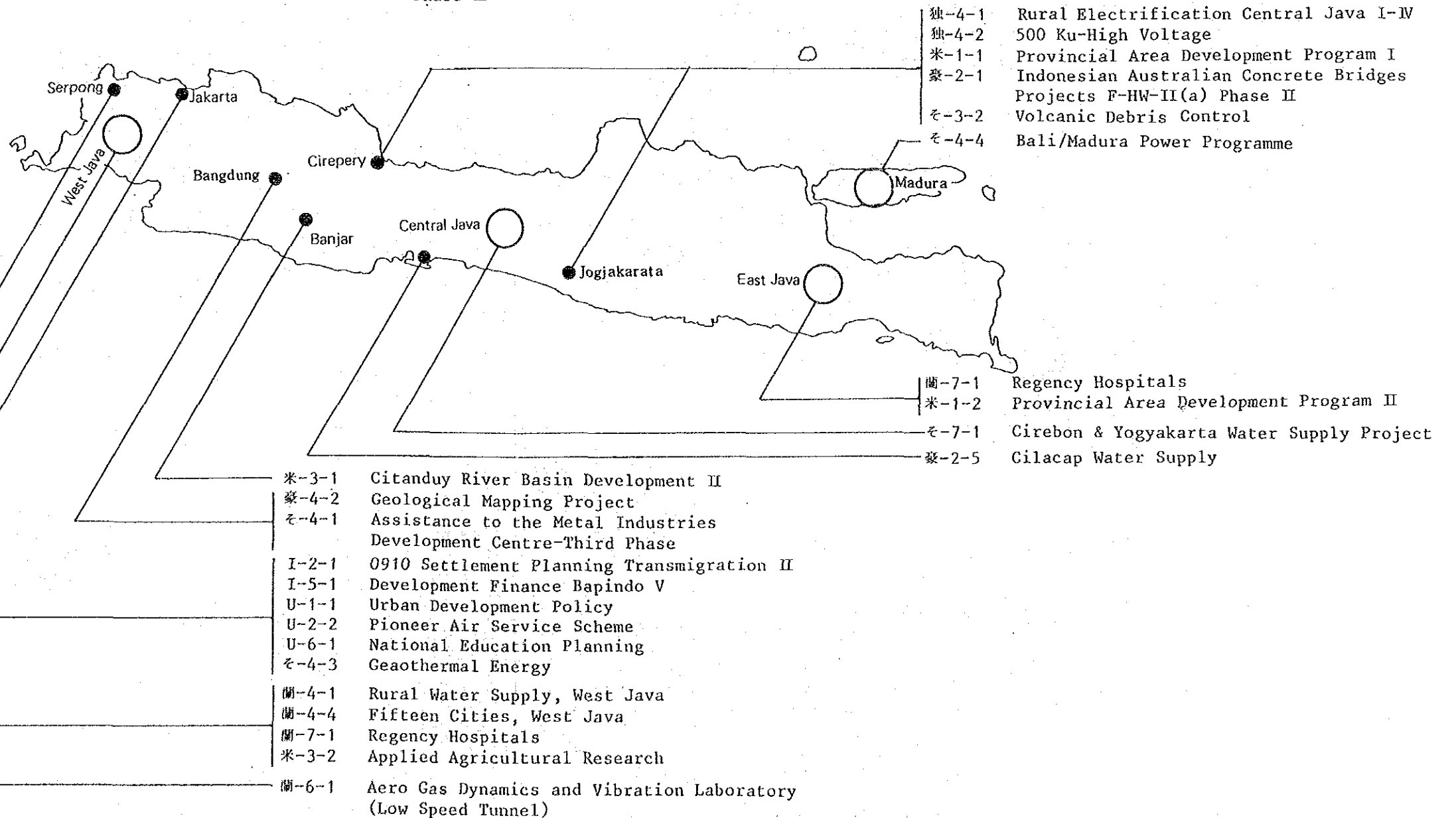
凡例 A-1-1・プロジェクト名  
L 分野内通し番号  
└ 分野区分(巻末区分表参照)  
└ 主要援助国・国際機関名略称

独-西ドイツ      蘭-オランダ  
米-アメリカ      豪-オーストラリア  
I-世銀グループ    U-UNDP  
そ-その他

● 広域プロジェクト等

- 独-2-4 Extension of the Telex Network
- 独-4-3 Diesel Power Stations on Outer Islands
- 蘭-2-1 Rehabilitation of Railway Switches
- 蘭-2-2 Maritime Sector Development Programme
- 蘭-8-1 Kecamatan Programme
- I-6-1 Educational Facilities and Technology Polytechnic II
- I-6-2 Third Agriculture Training
- 米-4-1 PUSPIPITEK Energy Research Laboratory (PERL)
- 米-6-1 General Participant Training II
- 米-7-1 Family Planning Development and Service
- 米-7-2 Health Training Research and Development
- 米-8-1 PVO Co-financing II
- 豪-2-3 Prefabricated Steel Bridge Project Phase II

- 豪-2-2 Prefabricated Steel Bridge Project, Phase I
- 豪-6-1 Technical and Vocational Education Assistance
- 豪-8-1 Development of Social Science
- U-3-1 Fisheries Extension Service
- U-4-1 Industrial Projects in Selected Regions
- U-4-2 Building Materials Manufacture for Low Cost Housing
- U-8-1 Hotel and Tourism Personnel Training
- そ-4-7 Power XVIII
- そ-6-1 Agricultural Education
- そ-7-2 Family Nutrition Improvement Programme
- そ-7-3 Environmental Health-Water Supply



# 日 本

## (1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年	229.8百万ドル（17.5%）
1982年	294.6百万ドル（19.2%）

## (2) ODA（純支出額）の推移

1966年から74年にかけて経済の復興のため、イ国の国際収支改善に効果的な商品借款等の援助を行ってきた。1974年以降、インドネシアの国際収支好転のため援助内容を変更し、プロジェクト借款を中心に実施した。1974年以降のODAの増減の大半はプロジェクト援助の増減に依存している。プロジェクト援助は1974年から76年まで減少傾向をたどり1977年以降急速な増加傾向を示している。

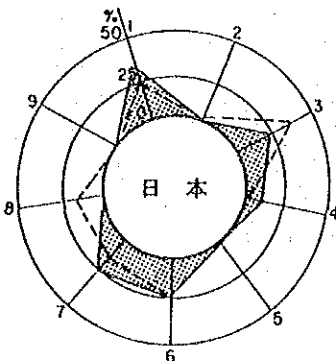
## (3) 形態別・分野別特徴

1983年度の我が国の援助についてみると公共・公益事業のODA総額に占める比率が金額ベースで90%以上であり、特に多くなっている。次いで農林・水産、鉱工業、エネルギーが多く、以上を合計するとODA総額で最大となる。

援助の特徴は以下のとおり。

- ① 我が国の援助は、インドネシア国の経済開発計画における基本方針に沿った形で進められている。援助の内訳を細かくみると、電力部門が最大で、次いで道路、港湾、鉄道を含む輸送部門、及び灌漑部門が多い。多国の援助と比較して、農業、社会開発の割合は低い。国家経済開発5カ年計画に対応して日本の援助は各分野にまたがるインフラ整備を軸とし、非石油製品の輸出拡大及び雇用機会の拡大等にも力をいれている。農業に関しては米増産協力を中心とした展開となっている。
- ② 形態別にみると、技術協力は公共・公益事業が中心で、無償資金協力は公益・公共事業、農林・水産、鉱工業・エネルギーの分野に集中している。借款では、公共・公益事業、鉱工業・エネルギーの割合が圧倒的に高い。

### ●経済・技術協力プロジェクト の分野別配分





# 西 ド イ ツ

## (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	173.6百万ドル (14.7%)
1982年	140.1百万ドル (23.4%)

## (2) ODA (純支出額) の推移

西ドイツはインドネシアを東南アジア地域における重要性から、主要援助対象国の一つとしている。1971年から79年まではほぼ安定したODA供与を行ってきた。1979年以降NON-IGGI援助が始まってからは、ODA額の増加傾向がみられる。

## (3) 形態別・分野別特徴

西ドイツの援助は、西ドイツの基本的援助理念である貧困層の基本的要求を満たすこと、及びインドネシアの国家開発目標にあわせた工業化を支援するという2つの側面を持っている。

### (1) 借 款

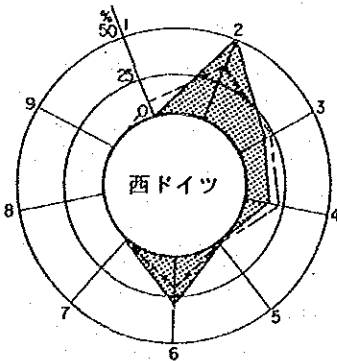
重点部門は、港の拡張(運搬部門)、開発の遅れた地域の電化等インフラ整備プロジェクトが中心で、さらに資源探査と上水道整備計画に力を入れている。

### (2) 技術協力

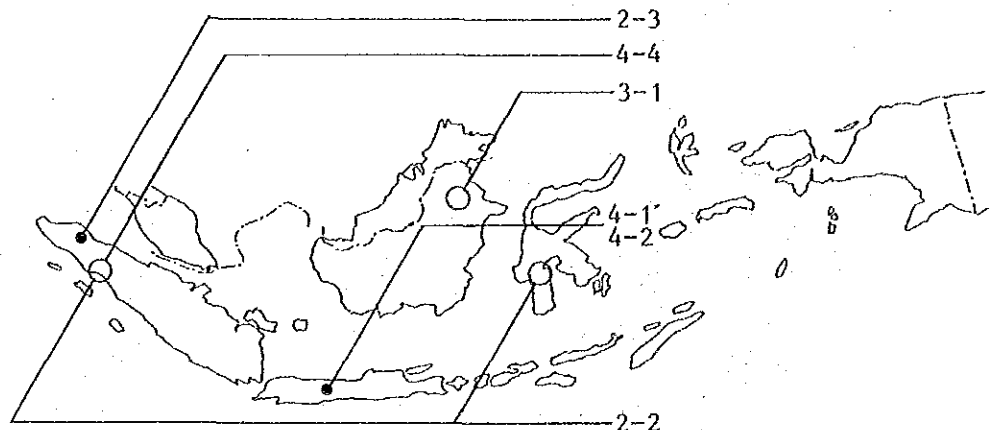
入植地として重視されている西カリマンタンの地域開発を目的とした2つのプロジェクトが目立つ。プロジェクトは畜産・水産を含む農業開発を総合的に進めるものであるが、それらの多くはインフラ関連整備および、小規模クレジットプログラム等の制度面での整備をも含んでいる。その他西ドイツは人材の養成に伝統的に力を入れており、現在も重要な協力分野になっている。

以上の結果から、西ドイツ借款の重点部門はインドネシアの石油依存型産業構造を転換し、生産部門のインフラ整備に力点を置くという政策に合致している。技術協力では、西ドイツが力を入れている貧困層の基本的要求(ベーシック・ニーズ)の充実がインドネシアの開発機会の均等化という政策に一致している。

●経済・技術協力プロジェクト  
の分野別配分



●プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
独-2-1	Access Road Weet Pasaman	Sumatra	1978-85	⊙ n/a ⊙ 24,786		資金援助 (有償 or 無償以下同様)
独-2-2	Road Betterment — 道路改修, 北スマトラ201km, 南スラウェシ140km	North Sumatra, South Sulawesi	1978-83	⊙ n/a ⊙ 36,293		資金援助
独-2-3	Extension of Port Belawan — ベラワン港の拡張工事	Belawan	1979-84	⊙ n/a ⊙ 25,511		資金援助
独-2-4	Extension of the Telex Network — テレックス網の拡張		1983-n/a	⊙ n/a ⊙ 18,335		資金援助
独-3-1	Transmigration and Area Development, East Kalimantan LTA 46 — 東カリマンタン移住地の開発	East Kalimantan	1977-n/a	⊙ n/a ⊙ 27,202 ('83まで)	⊙ ⊙ ⊙	
独-3-2	Ophia Oil Palm — オイルパーム開発。有償資金・ 技術の両協力	Ophia	1980-85	⊙ n/a ⊙ 28,769		有償 ⊙
独-4-1	Rural Electrification, Central Java I-IV — 中央ジャワ地方の電化に援助	Central Java	1978-83	⊙ n/a ⊙ 18,147		資金援助
独-4-2	500 Kv--High Voltage	Central Java	1983-n/a	⊙ n/a ⊙ 21,482		資金援助
独-4-3	Diesel Power Stations on Outer Islands.	n/a	1983-n/a	⊙ n/a ⊙ 18,335		資金援助
独-4-4	Bukit Asam Coal Mining Development — 北スマトラ地方における石炭開 発	Bukit Asam (Sumatra)	1982-n/a	⊙ n/a ⊙ 42,593		資金援助
独-7-1	Water Supply — パダン地方における給水に援助	Padang	1982-n/a	⊙ n/a ⊙ 12,963		資金援助

# オランダ

## (1) ODA（純支出額）及び贈与比率の実績

1981年	68.0百万ドル（39.7%）
1982年	105.3百万ドル（29.2%）

## (2) ODA（純支出額）の推移

インドネシアはオランダが長期的な援助関係を継続している10ヶ国の中に含まれている。1976年まで若干の増減があるものの下降傾向にあり、1976年以降は上昇傾向に転じている。KR食糧援助と商品借款は、日米両国と同様1974～75年にかけて中止されたが、プロジェクト借款が若干増加したため援助額の極端な減少はみられない。1976年以降のODAはプロジェクト援助増額を反映して漸増傾向にある。

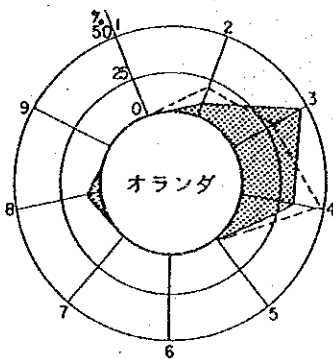
## (3) 形態別・分野別特徴

オランダのプロジェクト援助の特徴点は以下のとおり。

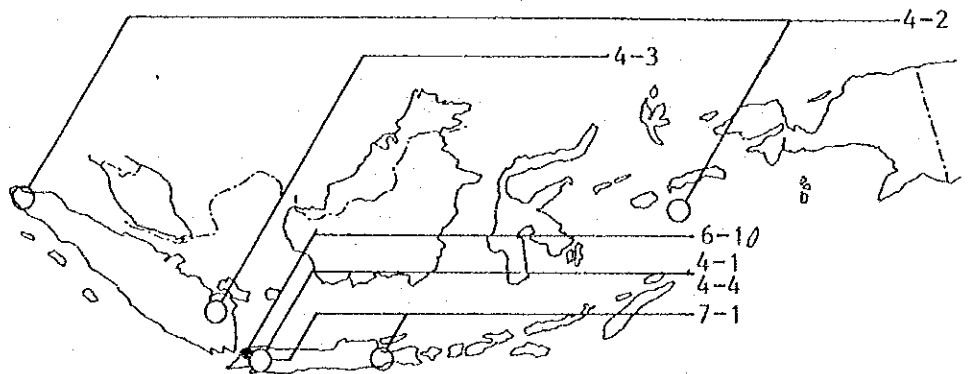
- ① 広汎な分野にわたっている。
- ② 持続性がありインパクトの大きな援助に対しより重点を置いている。
- ③ 小口プロジェクト主体で資金規模の割合からみれば多くのプロジェクトをこなしている。

②はオランダの基本的援助政策に合致している。オランダは援助の重点を農村開発に置いているが、対インドネシア援助では他国への援助とくらべてその比重はかなり低くなっている。重点分野は公共・公益及び鉱工業・エネルギー分野である。さらにオランダの援助は従来、輸出品の増産、インフラ整備に重点があったが現在は社会開発（病院、上下水道、教育及び入植計画等）に移行しつつある。

### ●経済・技術協力プロジェクト の分野別配分



### ●プロジェクト位置図



●主要経済技術協カプロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
蘭-2-1	Rehabilitation of Railway Switches —— インドネシアの鉄道システムの リハビリに援助		1981-84	⑧ 3,225 ⑨ 5,450		資金援助
蘭-2-2	Maritime Sector Development Programme —— タグボート, 浚渫機のスベア・ パーツの供与等		1983- n/a	⑧ 9,667 ⑨ 9,667		資金援助
蘭-4-1	Rural Water Supply, West Java —— 給水システムの設計・確立	West Java	1983-84	⑧ 484 ⑨ 5,000		
蘭-4-2	Aceh & Maluka Electrification —— 農村の電化	Aceh Maluka	1977- n/a	⑧ 2,258 ⑨ 15,161		資金援助
蘭-4-3	Rowa Sragi II —— 排水プロジェクト	South Sumatra	1978-86	⑧ 1,450 ⑨ 12,740		資金援助
蘭-4-4	Fifteen Cities, West Java —— 給水システムの設計・確立	West Java	1983-85	⑧ 1,613 ⑨ 12,000		資金援助
蘭-6-1	Aero Gas Dynamics and Vibration Laboratory (Low Speed Tunnel) —— 低速トンネルの開発	Serpong	1982-85	⑧ 323 ⑨ 3,226		
蘭-7-1	Regency Hospitals —— 病院施設の改善	West & East Java	1976- n/a	⑧ 226 ⑨ 38,065		資金援助
蘭-8-1	Kecamatan Programme —— 労働集約農村事業計画	n/a	1979-84	⑧ 3,870 ⑨ 12,420		資金援助

## アメリカ

### (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	103.0百万ドル (34.0%)
1982年	72.0百万ドル (44.0%)

### (2) ODA (純支出額) の推移

アメリカの援助は、中断された時期もあったが1966年以降、60年代を通じ増加し続けた。

アメリカの援助は70年代前半では急激な援助額の減少傾向がみられる。その原因として以下の点があげられている。

- ① アメリカの援助の重点が二国間援助から多国間援助に移行
- ② 原油価格高騰による産油国インドネシアの経済基盤強化
- ③ 経済成長をねらった大型プロジェクト援助から BHN (Basic Human Needs) 志向の小型プロジェクト援助に重点が移行

1970年代後半における援助額増加の主要因は、1973年に中止された食糧援助が1974年に再開され、1977～79年には再び大量に供与されたように食糧援助が主要因にあげられている。

1979年以降の援助額は停滞または減少傾向にあるが、その主たる要因はとして以下のことがあげられている。

- ① 1980年、81年インドネシアは米が豊作となり食糧援助の必要性が減少した。
- ② 1981年以後世界的景気後退の影響を受け、「イ」国は各種政府プロジェクトの繰延、緊縮財政等、一連のドラスティックな経済政策を打ち出した。これがプロジェクト援助の減少につながった。

### (3) 形態別・分野別特徴

「USAID, USAID in Indonesia, October, 1984」に基づく1983年度(1982. 10. 1～1983. 9. 30)形態別援助特徴をみると有償資金協力の占める割合が特に高く、贈与比率はわずか22.8%にすぎない。贈与ではプロジェクト援助が約70%を占め、残りがPL 480, Title IIによる食糧援助となっている。有償援助ではプロジェクト援助が約60%を占め、残りがPL 480, Title Iによる食糧援助となっている。

近年のプロジェクト援助の金額はグロスで約7千万ドルとはほぼ一定の援助額となっているが、食糧援助が両国の食糧生産の動向により大きく影響されるため援助額の年変動は不安定である。

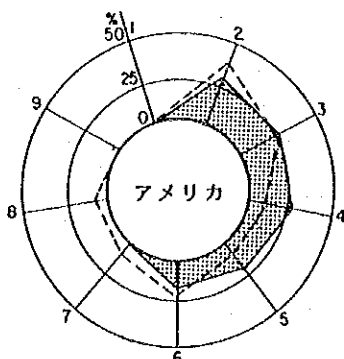
アメリカの援助は1973年対外援助法改正で政策転換がなされ、援助目的がそれまでの経済成長の促進から、農村地域を中心とする貧困層重視に切り換えられ、さらに1978年に開発途上国の中の貧困層を対象に「人間としての基本ニーズ」(Basic Human Needs)を充足することに置き換えられている。これを反映し、インドネシア援助重点部門はこれまでの電力、道路等から社会開発、農業へと変化した。BHN重視のプロジェクト援助は、政策転換直後は、社会開発セクターに集中していたが、1978年から灌漑、農業セクターをも重視するようになっていく。アメリカの援助は援助分野でみる限りアメリカ型のBHNに沿った形となっている。

UNDP資料による1983年進行中プロジェクトでも、農林・水産、人的資源、保健医療重視の傾向がはっきり表れている。計画行政の援助が多くなっているがその内容はBHNに基づく農村地域の開発である。

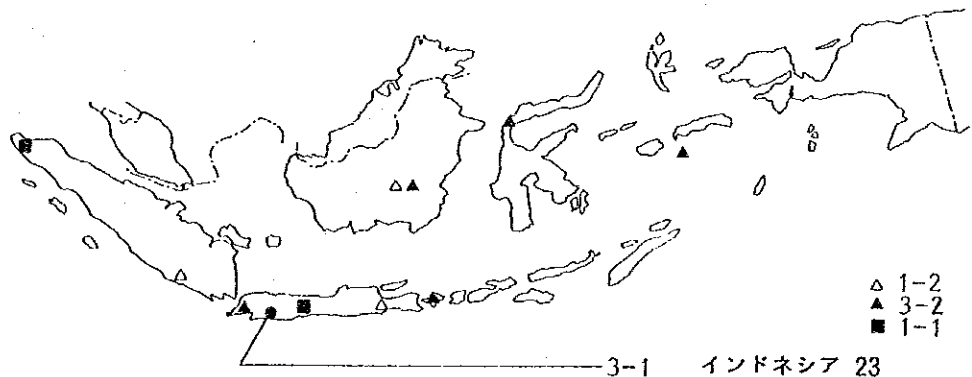
●主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
米-1-1	Provincial Area Development Program I — 地方の開発計画Iに援助(技術援助も含む)。地方自治体職員の研修	Central Java, Aceh	1977-88	⑧ 3,800 (G/L) ⑨ 77,600 (G/L)	有償 無償
米-1-2	Provincial Area Development Program II — 地方の開発計画IIに援助(技術援助も含む)。地方自治体職員の研修	Bengkulu, Kalimantan, North & East Java	1979-80	⑧ 14,150 (G/L) ⑨ 41,500 (G/L)	有償 無償
米-3-1	Citanduy River Basin Development II — シタンドゥー川流域の開発, 物品供与(技術援助も含む)	Banjar (West Java)	1980-86	⑧ 4,100 (G/L) ⑨ 22,850 (G/L)	有償 無償 ⑩
米-3-2	Applied Agricultural Research — 応用農業調査に物品供与, 技術協力等	Kalimantan, Sulawesi, Maluku, Bali & West Java	1980-85	⑧ 1,540 (G/L) ⑨ 25,900 (G/L)	有償 無償 ⑩
米-4-1	PUSPIPITEK Energy Research Laboratory (PERL) — エネルギー研究所(PERL)のスタッフの研修および応用研究, 技術開発・適用に必要な機材供与	n/a	1982-89	⑧ 4,000 (L) ⑨ 11,700 (G/L)	有償 無償 ⑩ ⑪
米-6-1	General Participant Training II — 政府および民間組織のために一般研修及び技術協力	広域	1983-90	⑧ 10,000 (G/L) ⑨ 12,750 (G/L)	有償 無償
米-7-1	Family Planning Development and Service II — 家族計画に必要な医療機材を供与	広域	1983-90	⑧ 12,400 (G/L) ⑨ 23,400 (G/L)	有償 無償 ⑩
米-7-2	Health Training Research and Development — 保健分野の開発のため研修, 物品供与, 技術協力	広域	1983-90	⑧ 2,900 (G/L) ⑨ 10,900 (G/L)	有償 無償
米-8-1	PVO Co-financing II — 資材援助および PVO 活動の調査	広域	1982-87	⑧ 2,250 ⑨ 11,500	

・経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



・プロジェクト位置図



# オーストラリア

## (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	44.8百万ドル (100.0%)
1982年	45.9百万ドル (100.0%)

## (2) ODA (純支出額) の推移

オーストラリアはその地理関係から特に大洋州及び東南アジア向け経済協力を力を入れているが、その中でインドネシアはパプアニューギニアにつぐ重要援助対象国となっている。1971年から81年にかけて援助額の増減はほとんどみられない。

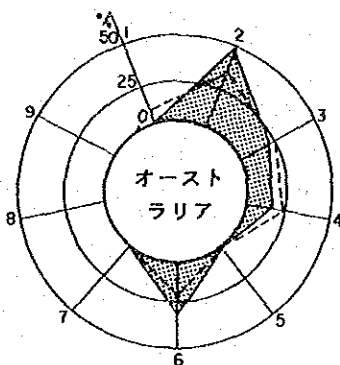
## (3) 形態別・分野別特徴

オーストラリアの対インドネシア援助政策の重点は以下のとおり。

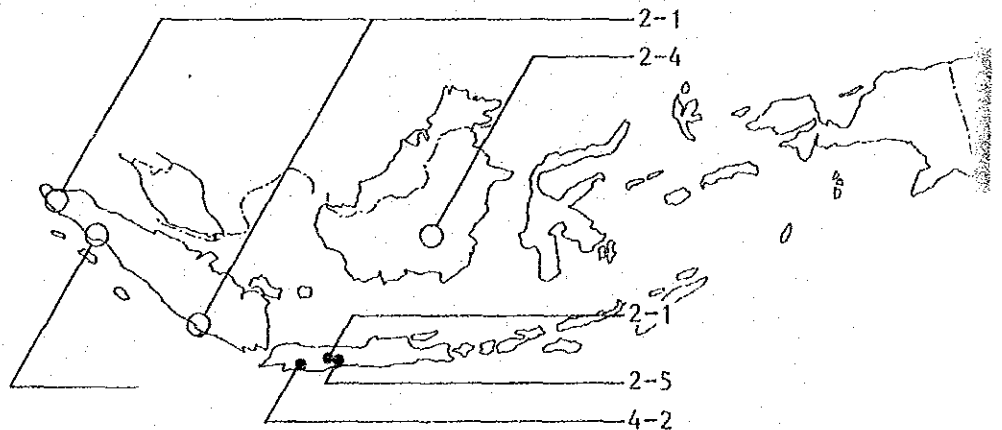
- ① 主要分野は教育、訓練、公益事業、インフラストラクチャー、水資源、農業、及び鉱物探査である。
- ② 林業部門に対する技術協力の積極的展開。
- ③ プログラムの効率性を改善するため分野を整理する。また、小規模プロジェクトの数を減らし、プロジェクト平均規模を拡大する。
- ④ 東部インドネシアでのプロジェクト発掘に特に重点を置く。
- ⑤ 両国の計画行政上のメカニズムを理解し、情報交換を促進し援助の効率化を図る。

援助形態をみるとすべてが贈与である。プロジェクト援助がほとんどであるが一部KR食糧援助も実施している。分野別にみると、公共・公益事業分野及び人的資源分野が中心で、次いで農業分野に重点が置かれている。公共・公益事業分野では道路・交通部門に力を入れている。

### ●経済・技術協力プロジェクト の分野配分



### ●プロジェクト位置図





●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
豪一2-1	Indonesian Australian Concrete Bridges Projects F-HW-11(a) Phase I — 3ヶ所にコンクリート橋梁コンポーネントプラント	Acch, Bengkulu, Central Java	1980-84	⑧ 4 ⑨ 20,530		㊦
豪一2-2	Prefabricated Steel Bridge Project, Phase I — 計5,400mの橋梁建設に援助	n/a	1980-84	⑧ 510 ⑨ 25,998		㊦
豪一2-3	Prefabricated Steel Bridge Project Phase II — 計8,000mに及ぶ組立式橋梁建設に援助。橋梁組立の設計, 監督。技術研修	n/a	1984-87	⑧ 11,000 ⑨ 31,210		
豪一2-4	Kalbar Indonesia Australian Roads Project (KIARP) — 計約500kmに及ぶ道路網2,500mの橋梁の建設に援助	Kalimantan Barat	1975-83	⑧ 1,530 ⑨ 57,343		
豪一2-5	Cilacap Water Supply — チャチャップに対する給水	Cilacap (Central Java)	1980-84	⑧ 580 ⑨ 8,672		
豪一3-1	Project for Animal Research & Development — 畜産の研究・振興に支援	Ciawi	1973-89	⑧ 1,220 ⑨ 32,998		
豪一4-1	Bah Bolon Irrigation Project — 洪水コントロール, 灌漑リハビリ・開拓の合併プロジェクト	Bah Bolon delta area (North Sumatra)	1984-90	⑧ 200 ⑨ 20,000		
豪一4-2	Geological Mapping Project — 地質調査・開発センターの地質図作成プロジェクトに援助	Bandung	1977-87	⑧ 1,594 ⑨ 40,700		
豪一6-1	Technical and Vocational Education Assistance — 技術・職業教育における教師の研修・向上に援助		1980-86	⑧ 5,100 ⑨ 25,000		アドバイザー ㊦
豪一8-1	Development of Social Science — インドネシアの社会学者の研修機会を拡充し, 研究技術の質の向上を計ることに援助		1981-86	⑧ 700 ⑨ 3,044		

# 世銀グループ

## (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	66.4百万ドル (0.0%)
1982年	75.0百万ドル (0.0%)

## (2) ODA (純支出額) の推移

1968年から74年までのインドネシアに対する世銀の融資は、すべてIDAを通じて行われた。しかし、1970年代半にインドネシアの石油収入が大幅に増大し、インドネシアに対する世銀の信用度が高まると、融資の主体はIBRDに移りIDA融資は減少した。さらに、その後のインドネシアの国際収支改善により、IDA融資は1980年の承諾を最後に停止された。ただし、貸付実行ベースでは1980年以後も資金の流れが続いている。

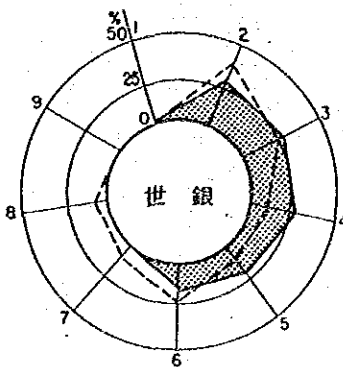
※ IBRD貸付はODAには含まれず、その補完的な役割としてIDA融資が位置づけられ、比較的條件の緩やかな援助を行っている。IDA融資は特にLLDC諸国に対する援助に重点がおかれ、被援助国の経済力が一定基準に達したり、信用度が高まった場合には、IBRD貸付に移行、あるいは両方を結びつけた混合融資などが行われることになる。

## (3) 形態別・分野別特徴

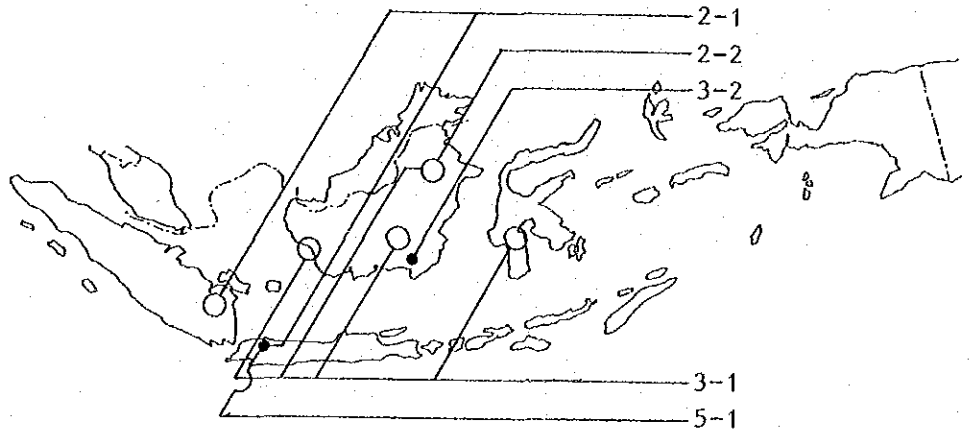
IDA融資は既に停止されているため、参考として1983年度のIBRD分野別配分をみると、比較的公共・公益事業、農林・水産、鉱工業・エネルギー分野に重点が置かれているが、広汎な分野にわたった融資が実施されている。近年の特徴は以下のとおり。

- ① 従来と同様、灌漑を中心とした農業部門に重点を置いている。
- ② 入植計画に力を入れている。
- ③ 大型プロジェクトに資金を集中する傾向が強い。

●経済・技術協力プロジェクト  
の分野別配分



●プロジェクト位置図



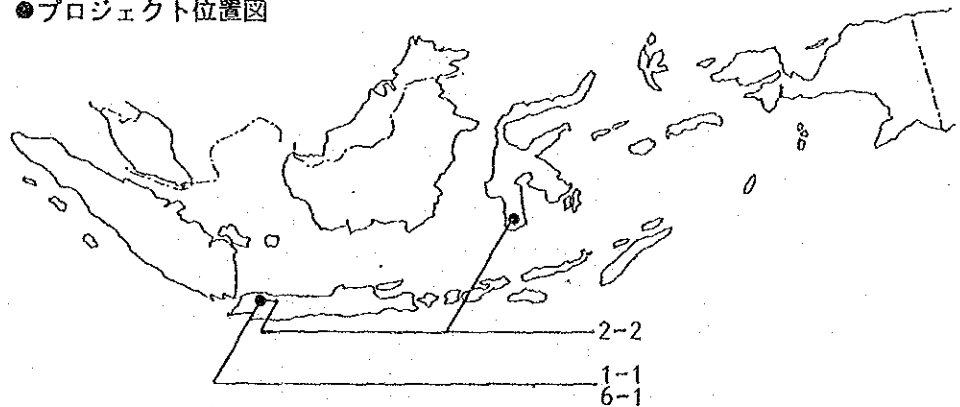
●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
I-2-1	0910 Settlement Planning Transmigration III — 移住者増加を図るための評価選定, 2,000家族の移住振興, 計画開発	Jakarta, South Sumatra	1983-88	⑧ 101,600 ⑨ 187,300		有償
I-2-2	Transmigration IV — 政府の現在進行中の移住計画を支援, 3,500家族の新規入植地の設定を図る	East Kalimantan	1983-88	⑧ 107,400 ⑨ 121,000		有償
I-3-1	NES VII — ゴム園 29,000 ha, オイル・パーム園 21,000ha, 19,000 家族の再入植計に援助	East & West Kalimantan, South Sulawesi	1983-89	⑧ 54,600 ⑨ 369,800		有償
I-3-2	NES Sugar — さとうきび生産, 加工能力の開発, 12,000haのさとうきび畑を開拓し, きび生産4,000トン/日の能力を持つ加工設備を確立	Pelehari South Kalimantan	1983-89	⑧ 79,200 ⑨ 130,400		有償
I-4-1	Energy Power XIII — ダムおよび 500 MW 発電所等の建設	Cirata	1983-89	⑧ 279,000 ⑨ 769,100		有償
I-5-1	Development Finance Bapindo V — 企業融資	Jakarta	1983-88	⑧ 208,900 ⑨ 208,900	⑩	有償
I-6-1	Educational Facilities and Technology Polytechnic II — 工芸学校の拡充。現行の7校に対し機材供与および新規11校の建設	広域	1983-89	⑧ 107,400 ⑨ 165,800		有償
I-6-2	Third Agriculture Training — 中級レベルの農業マンパワーの開発		1983-90	⑧ 63,300 ⑨ 105,400		有償

# U N D P

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
U-1-1	Urban Development Policy — 都市開発政策に参画	Jakarta	1981-85	83 1,387 85 3,311		
U-2-1	Civil Aviation Training — 民間航空専門家の研修	Curug	1975-85	83 (-32) 85 6,107	87 88	
U-2-2	Pioneer Air Service Scheme	Jakarta, Ujung Pandang	1975-82	83 (-42) 85 3,043	87 88	
U-3-1	Fisheries Extension Service — 水産業拡充に援助	n/a	1979-83	83 545 85 2,616	87 88	
U-4-1	Industrial Projects in Selected Regions	広域	1979-85	83 947 85 4,598	87 88	
U-4-2	Building Materials Manufacture for Low Cost Housing — 低コスト住宅のための建築資 材の製造		1983-87	83 121 85 2,700		
U-6-1	National Education Planning — 国家教育計画にアドバイス等	Jakarta	1979-85	83 340 85 3,154	87 88	87 88 コンサルタント
U-8-1	Hotel and Tourism Personnel Training — ホテルおよび観光に携わる人々 のための研修センターを設立。 ILO 専門家計 17 名が同プロジ ェクトに参加	n/a	1975-83	83 91 85 4,100	87	

●プロジェクト位置図



そ の 他

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与金額		
そ-2-1	Banda Aceh Meulaboa Highway — バンダ・アチュ・メウラボー間 244 kmの道路建設のメンテナンスに必要な資機材を供与	Aceh	1982-86	⑧ 0 ⑨ 27,000		カナダ 資金協力
そ-2-2	Bukit Asam Coal Transport — ブキト・アサム炭鉱とタラハン港を結ぶ鉄道のため貨車、鉄道通信機材供与	Bukit Asam— Tarahan	1982-86	⑧ 0 ⑨ 40,000		カナダ 資金協力
そ-3-1	PUSRI Fertilizer Distribution — 肥料配給計画に対する援助の一環で、重量計及び貨車を供与	Riau	1979-84	⑧ n/a ⑨ 17,000		カナダ 資金協力
そ-3-2	Volcanic Debris Control — 農地の耕作・保護および砂防ダム、堤防建設などに従事する労働者に食糧供与	Central & East Java, Bali	1978-84	⑧ 2,959 ⑨ 15,922		WFP
そ-3-3	Regional Development through Transmigration in Riau Province — 新規入植地で農業開発およびコミュニティ事業に従事する25,250家族に食糧援助	Riau	1983-88	⑧ 1,982 ⑨ 20,827		WFP
そ-4-1	Assistance to the Metal Industries Development Centre-Third Phase — 金属工業開発センターに援助等。海外研修。	Bandung	1980-83	⑧ n/a ⑨ 7,000		ベルギー コンサルタント ⑧ ⑨
そ-4-2	Resource Evaluation Aerial Photo Mapping — 資源調査のための地形図作成。航空写真、三角測量調査等。	Kalimantan, Sulawesi, Java, Nusa Tenggara	1979-84	⑧ 500 ⑨ 17,000		カナダ
そ-4-3	Geothermal Energy — 地熱エネルギー部門に援助	Kamojang Jakarta	1973-83	⑧ 625 ⑨ 12,003		ニュージーランド アドバイザー 計3名
そ-4-4	Bali/Madura Power Programme — 発動機を供与	Bali, Madura	1982-84	⑧ 2,283 ⑨ 5,130		イギリス 資金援助
そ-4-5	Second Irrigation Package — ナム・イル・サブプロジェクトに伴う運河の建設	Namu Ilug	1983	⑧ 52,000 ⑨ 87,000		AsDB 有償
そ-4-6	Second Irrigation Sector — 運河のリハビリ、拡張および排水設備の建設等	North Sumatra	1983	⑧ 85,000 ⑨ 195,000		AsDB 有償
そ-4-7	Power XVIII — 東ジャワ・南スマトラ両州における水力発電計画。北スマトラ・バリ両州における送電システム拡張。西スマトラ州でのエンジニアリングサービスなど	広域	1983	⑧ 135,000 ⑨ 317,000		AsDB 有償

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル)		備考
				供与金額		
そ-6-1	Agricultural Education — フィールドおよび実験所に使用する機材・器具の供与	n/a	1983	⑧ 68,000	AsDB 有償	
				⑨ 120,000		
そ-7-1	Cirebon & Yogyakarta Water Supply Project — 掘削井リザーバーのリハビリ, 配給水網の建設・拡張, 水処理プラントの建設等	Cirebon, Yogyakarta	1973-85	⑧ n/a ⑨ 14,500	スイス 無償 ⑩	
そ-7-2	Family Nutrition Improvement Programme, — 栄養改善計画 機材供与, コンサルタント・サービス, 技術支援サービス	広域	1979-85	⑧ 2,460 ⑨ 19,073	UNICEF ・スイス・ その他 無償 コンサルタント	
そ-7-3	Environmental Health-Water Supply — 環境衛生教育, 機材供与, 技術援助	広域	1979-85	⑧ 1,591 ⑨ 11,926	UNICEF ・スイス	
そ-8-1	Assistance to Refugees from Indo-China in Indonesia — ガラン島におけるインドシナ難民に多種の援助	Galang Island	1983	⑧ 3,847 ⑨ 4,142	UNHCR	

●プロジェクト位置図

